

2005年11月3日

市民自治と情報化分科会

略称:eコミュニティ

1. 提言
2. 小さく効率的な行政
3. 協働・地域コミュニティ
4. 協働コーディネーター
5. 地域の安全・安心
6. 情報化
7. 資料

本プレゼンテーション資料は、平成 17 年 11 月 3 日 日石横浜ホールにて開催された長期ビジョン「市民提案発表会」にて発表されました。

本資料の取扱を分科会で討議しましたところ、プレゼンテーション資料だけでは、若干説明不足の点もあり、誤解を生じそうな箇所もあるとの意見が多数ありました。若干の補足説明とキーワードの説明を補うことで、本資料の理解を助けることにしました。

提言：市民自治と情報化の20年後

- I. 民の活力・経営力を取り込み、小さく効率的な行政を実現し、多様化したニーズに対応したサービスを提供する経営力No1の都市
- II. 地域コミュニティとテーマ型団体は、地域課題を共有し、解決のための過程を公開し、産・学・官と協働して課題を解決する都市
- III. 安全、安心で会話のある暮らしの基盤はコミュニティにあり、防災・防犯も日頃から互いに助け合い、行政と協働する都市
- IV. 市民自治の基本はあらゆる行政情報の公開にはじまり、自律に基づき運営される市民の市民による市民のための都市
- V. ICTを活用し、市民のニーズや提案が抽出・共有され、国際化にも対応する24時間365日の行政サービスが受けられる先進都市

ICT:Information & Communication Technology

分科会で討議した内容を 5 つの提言に集約しました。以下のページは、各提言を説明する内容となっています。

特に、提言 に「市民の市民よる市民のための都市」というキーワードがあります。「教科書的過ぎて、提言には相応しくない」という意見もありました。又別のメンバーからは「30年前に昭和48年の横浜市基本構想の都市像が謳われていたが、実現されてない」との強い主張もありました。分科会としては、市政に再確認を求めるという意味合いで、敢えて提言 に盛り込むことにしました。

提言I 「民の活力・経営力を取り込み、小さく効率的な行政を実現し、多様化したニーズに対応したサービスを提供する経営力 No 1 の都市

小さく効率的な行政(提言)

現状

地域の声: 反映するプロセスが不明確
市の人口: 360万人、区の権限が少なく、区独自の自主性がない
縦割り: 担当官の連携も少なく、風通しも良くない

市民生活直結: 区へ移管し、区の判断で決める
地域コミュニティ・テーマ型団体からの予算請求権
実現手段: アイデアはあるが、適切な手段は今後の検討が必要
重要ポストの民間公募 (例)市長と契約を結び、実行官から民へ、業務をどんどん移管する
地域コミュニティの活性化 曖昧な関係から契約の関係へ
協働コーディネーターの導入

20年後の姿

道州制? 全国的な行政区域の大幅な見直し

20年後に国と自治体の関係がどのようになるかは不透明です。道州制が導入されているかも、或いは別の姿かも知れません。分科会では現在の姿の延長線上で、何ができるかを討議することにしました。

経営力 No 1 都市を実現する方法として、主に3つに要約しました。とについては提言で説明します。

民間会社は、赤字が続けば潰れる運命にあります。更にグローバルな競争環境にさらされており、常に自己革新を遂げていかないと没落してしまいます。猛烈な技術革新のスピードに追いついていかないと、脱落してしまいます。民間には、そのような経験を踏まえた方、経営力量、先進ノウハウ等を備えた方がたくさんいます。民間人を行政の重要ポストに登用し、持てる力を大いに発揮させるべきです。

行政組織は市民生活に必要な最小限度の行政管理業務に留めて、実行に際しての実務業務は出来る限り市民組織へ委託移管し、経営力の効率的な運営をする事を目標とすべきです。

提言II 地域コミュニティとテーマ型団体は、地域課題を共有し、解決のための過程を公開し、産・学・官と協働して課題を解決する都市

協働・地域コミュニティ(提言 の)

現
状

自治会・町内会：形骸化した組織・運営で、改革が必要
行政との関係： 行政の伝達組織機関ではない
自治会役員： 仕事量が多すぎる 役員のなり手がいない
職務が明確でない

地域コミュニティのポータル
デジタルデバインド 学習と支援の環境

20
年
後
の
姿

地域コミュニティ：市民の意識改革が先ず必要。自分たちの街は自分でICTを活用した合意形成へ(電子会議室等)
行政との関係： 予算請求権を持つ地域コミュニティ・テーマ型団体との協働
地域の役員： 委託される職務範囲の明示と見合う報酬
意思決定： 地域コミュニティ・テーマ団体で合意形成し、解決をはかる
予算化が必須。解決のプロセスは情報を公開し、共有する
予算の執行： 行政による
評価： 地域コミュニティが実施

地域コミュニティは「自治会町内会を基盤とすべき」という提案がありましたが、現在の姿では高齢化、形骸化、名誉職的過ぎて、機能してないとの実感に基づく指摘がありました。分科会では、現在の自治会町内会を脱皮させ、地域コミュニティポータルの活用やデジタルデバインドを無くす学習と支援によって、地域のことは地域で考え、予算を請求する仕組みが必要と考え提言にまとめました。

地域コミュニティ：町内会自治会、マンション自治組合、地域を限定した子ども会や青年会、敬老会、婦人会など。

テーマ型団体：NPO 法人や特定のテーマで活動している市民団体や事業組合や協同組合、商店会など。

予算請求権：市財政に対する予算を請求する権利。その予算請求権を基に予算折衝、調整、議会承認を経て、毎年の予算が編成される。現在、予算請求権は、市各部局事業本部と区役所にしかないが、地域コミュニティとテーマ型団体にも予算請求権を与えることで、協働事業提案が予算編成段階からできるようになる。また、財政状況や予算編成過程の公開を促す効果もある。

提言 地域コミュニティとテーマ型団体は、地域課題を共有し、解決のための過程を公開し、産・学・官と協働して課題を解決する都市

協働コーディネーター(提言 の)

20年後の姿

協働コーディネーター:行政、市民から独立した立場

行政の立場: 公募し、任命すれど、干渉せず

課題の発見: 市民の声からみつける、地道な活動

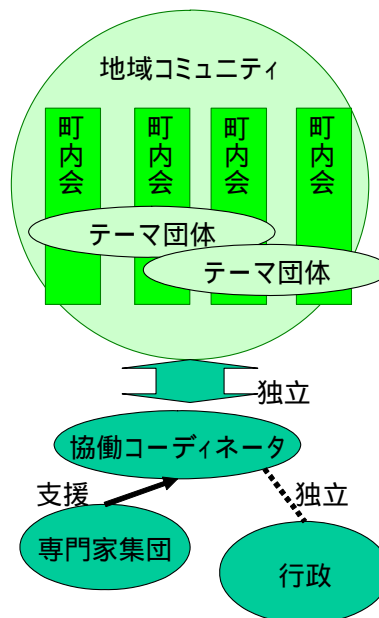
情報の公開・共有: 行政情報とプロセスの公開

プロジェクト企画: 解決方法の提案

協働会議、電子会議室等により合意形成をはかる

予算要求書や協働提案書作成
人、もの、カネの調達

プロジェクト実行: リーダーとして遂行する
目標を達成し、
成果をあげる全責任を負う



(テーマ団体: NPO等の広義な意味での団体)

横浜市は新しい時代の協働を模索しています。その一つに、協働コーディネーターの導入があります。

協働コーディネーターは、行政からも、地域からも独立した立場をとり、地域が抱えた課題の解決にあたります。行政からの指示で働くと、地域から「行政のまわし者」と見られてしまい、信頼が得られず、課題の抽出・解決にあたれません。

行政ではできないことを、協働コーディネーターに解決してもらうのですから、公募で任命したとしても、活動に関し、行政は一切干渉をしてはいけません。協働コーディネーターの信頼は、課題抽出から解決までの全プロセスの情報公開をすることで得ることになります。

協働コーディネーター：協働事業を作るために、地域の課題やニーズの抽出とそれを基に協働事業提案を導き出し、事業運営をする団体をコーディネートします。行政からも市民からも独立した中立的な立場と収入面での安定を確保することが求められます。協働コーディネーターの採用、雇用、研修、管理を行う中間組織も必要となります。

提言Ⅲ 安全、安心で会話のある暮らしの基盤はコミュニティにあり、防災・防犯も日頃から互いに助け合い、行政と協働する都市

地域の安全・安心(提言)

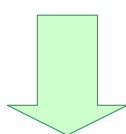
現
状

防災とは

災害発生時には、行政を頼りにしない
家族? ご近所 町内会 連合自治会へと広がる

個人情報保護法から、名簿は作れない

隣人をどこまで知るか「プライバシー」が問題



情報公開と情報の共有化
行政と連携する仕組みの明確化
個人情報表現へのガイドライン

20
年
後
の
姿

防災意識の向上 遠くの血縁より近くの他人へ
町内のことは、個人の力を結集(市民力)して、解決をはかる
弱者への位置把握はGIS、救出は行政との協働作業
個人情報のガイドラインにより公開

(注) GIS: 地図情報システム

災害発生時、「3日間は自力で生き残れるように準備をせよ」と行政から言われています。果たしてこれだけで、良しとすべきか悩んでしまいます。

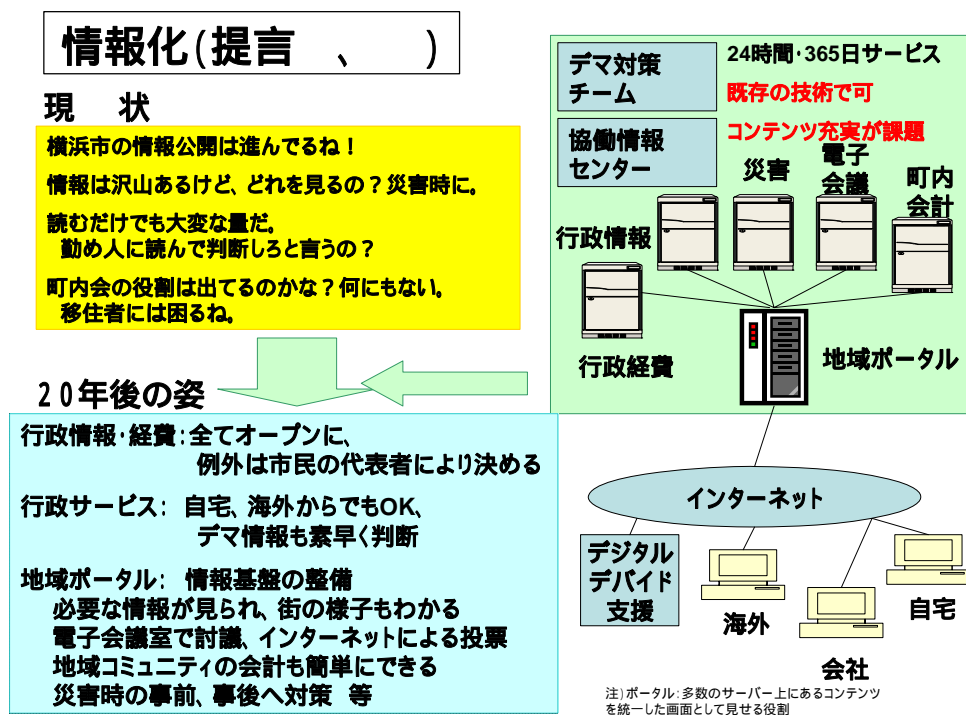
地域には、高齢者、要介護者等のいわゆる弱者が居ます。個人情報保護法が施行されてからは、このような方の名簿を作ることが出来なくなりました。民生委員の方が把握してある筈だと言われていたのですが、緊急時に何処まで連携できるのか疑問でなりません。民生委員の方も、気安く話せなくなりました。緊急時には、ひょっとしたら不在かも知れません。

緊急時における個人情報の取り扱いに関して、行政からの明確な指針がないため、自治会町内会の役員の方々にはフラストレーションが溜まります。

行政は、個人情報保護法に関し、明確なガイドラインを作り、それに基づいた協働作業を計画すべきです。日頃から、計画に基づく訓練を積んでおけば、いざと言う時に慌てずに済みます。

提言IV 市民自治の基本はあらゆる行政情報の公開に始まり自立に基づき運営される市民の市民による市民のための都市

提言V ICT を活用し、市民のニーズや提案が抽出・共有され、国際化にも対応する 24 時間 365 日の行政サービスが受けられる先進都市



日本政府が財政危機にあるのも、横浜市が市税等により償還していかなければならない借入金 が 3 兆 1,602 億円(16 年度まで)に達するのも、適切な情報公開がされず、規律が働いてこなかったからです。

横浜市民 360 万人のなかには、各分野の有識者がたくさんおられます。市政に関するあらゆる情報が公開されているなら、各方面から、適切なアドバイスが巻き起こるはずです。

あらゆる情報を公開するといっても、制定する立場にある人が、自らのことを公開するルールを決めるのは厄介です。決めたとしても、痛くない腹を探られるかも知れません。その場合は、第三者にルールを決めてもらい、それを尊重する立場をとるべきです。

誰から見ても、公平な情報公開ルールを定めることが重要です。情報が公開されているなら、予算を計上する前に、経費を使う前に、補助金を申請する前に自己抑制が働くはず。横浜市民が見ているのですから。きちんと説明できなければ、信頼を喪失してしまいます。

横浜市民は世界中で活躍し、世界中から人々が来て活躍しています。名実とも横浜市が経営力 No 1 の都市となるには、そのような方々に適宜適切に行政サービスを提供して、大いに活躍してもらわなければなりません。

先進の ICT 技術を使えば、24 時間 365 日ノンストップでの行政サービスの提供が可能です。自宅からでも、必要な手続きを終えられるなら、労働生産性も高まります。現在では、休暇を取って区役所へ行かなければなりません。

ますます情報化が進むと、ネットによる情報操作が頻繁と出てきます。一般市民の方が真偽を見極めるのは難しいです。デマにより暴動にでも発展したら、何のための情報化かわかりません。真偽を判断できる機関（デマ対策チーム）をつくるべきです。

老齢の方、或いはハンディキャップをお持ちの方は、なかなか情報化に馴染めないかも知れません。デジタルデバイドを解消するため、情報に慣れた方にお手伝いして戴く仕組みも必要です。

情報化：

市民自治の情報化は、今後の多様化する社会に対応して大きくなる管理を簡素化し、行政管理コスト削減の切り札となります。先進の ICT 技術を取り入れるなら、サーバー間連携により、必要な手続きを自動的に終えることもできます。つまり、人による判断が不要なら、ネット上で接続されたサーバーに全てを任せることが可能です。

行政は膨大な情報を抱えています。最新の検索技術を使うことで、必要な情報が即入手できること、更に見る人の立場に立ったコンテンツ整備が望まれます。

将来の情報化技術は、機密保持、高速性・操作性の改善、モジュール化が更に加速化され、市民自治の最大の手段へと成長します。

地域コミュニティのポータル：

地域ポータルサーバーは地域コミュニティの重要なコミュニケーションツールです。ポータルサーバーの背後では、個人認証、行政経費、行政情報、災害情報、電子会議、町内会計等の様々なサーバー群と繋がっています。住民は地域ポータルを見ることで、必要な情報へ素早く到達し、必要な手続きを済ませることが出来ます。

例えば、地域の課題を話し合うといっても、働いている方の参加は難しいです。時間帯が合いませんので。電子会議を使えば、本人の空いている時間に参加が可能となります。

更に地域にとってお互いの助け合いが大切です。ボランティアを希望する方の登録、ボランティアを必要とする方とのマッチングが図れるなら、助け合いもスムーズに行くものと思われまます。

資料1

メンバー

小池 由美	青葉区
菅谷 宏	神奈川区
多賀 和幸	緑区
田中 弘一	金沢区
茅野 眞一	港南区
原 聡一郎	栄区
前田 勉	金沢区
三宅 勇次	中区
鈴木 勲	磯子区 (MLによる参加)
中谷 英世	青葉区 (MLによる参加)

活動経緯

「キック・オフ！市民提案」eコミュニティの結成	2005年7月31日
中間報告	2005年10月 1日
シンポジウム	2005年10月23日
市民提案発表会	2005年11月 3日
討議	会合(10回)とメールングリスト(約1000通)

資料2

横浜発！市民が提案する新未来構想プロジェクト「eコミュニティ」

シンポジウム 『20年後の市民自治と情報化を考える！』

横浜市は、30年ぶりに基本構想を見直し、長期ビジョンの策定を進めています。策定にあたっては、広く市民の意見を取り入れ、市民とともに策定していくこととしており、その趣旨に賛同した有志の市民により、20年後の横浜における「市民自治と情報化」について検討し、構想するグループ、「市民自治と情報化分科会（略称：eコミュニティ）」が結成され、活動しています。

その市民自治と情報化分科会が、長期ビジョンに対する意見の集約をする機会として、このたびシンポジウムを企画しました。講師に、人類学の視点からユビキタス社会を構想されている竹村眞一教授と、『日経パソコン』e都市ランキングで毎年上位にランクされている三鷹市（東京都）・情報推進室長補佐 新藤豊氏をお招きし、20年後の市民自治と情報化社会がどうなるかを構想しつつ、その後のワークショップで参加者との意見交換をしたいと思います。皆様のご参加をお待ちしています！

日時：2005年10月23日（日）午後1時30分～4時30分

場所：「神奈川区区民活動支援センター交流室」
かなっくシティ・東部療育ビル3階（JR東神奈川駅・京急仲木戸駅 徒歩3分）
講師：竹村眞一氏（京都造形芸術大学教授）
新藤豊氏氏（三鷹市役所・情報推進室長補佐）

会費：無料

定員：60名（先着順） ※事前申込。定員に満たない場合は、当日会場でも受付

主催：『市民自治と情報化分科会』（横浜市長期ビジョン市民提案チーム）